



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月15日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日

配当支払開始予定日

2023年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	33,616	16.1	9,825	17.2	9,858	15.9	7,068	17.4
2022年9月期	28,953	21.9	8,382	39.1	8,503	39.6	6,018	36.6

(注) 包括利益 2023年9月期 7,522百万円 (15.6%) 2022年9月期 6,505百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	131.73		28.3	31.7	29.2
2022年9月期	112.18		29.1	32.0	29.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	32,805	27,145	82.7	506.60
2022年9月期	29,428	22,895	77.7	426.33

(参考) 自己資本 2023年9月期 27,130百万円 2022年9月期 22,877百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	6,354	2,350	3,461	14,767
2022年9月期	6,027	1,845	2,270	13,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		112.00	112.00	3,005	49.9	14.5
2023年9月期		0.00		66.00	66.00	3,534	50.1	14.1
2024年9月期(予想)		0.00		63.00			49.8	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,480	8.3	5,070	3.0	5,080	3.8	3,560	3.0	66.48
通期	35,120	4.5	9,630	2.0	9,630	2.3	6,770	4.2	126.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期	53,713,716 株	2022年9月期	53,713,716 株
2023年9月期	160,108 株	2022年9月期	51,942 株
2023年9月期	53,658,454 株	2022年9月期	53,649,974 株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	31,413	23.5	9,825	31.8	11,676	40.3	8,807	43.9
2022年9月期	25,435	20.3	7,452	43.8	8,321	32.8	6,118	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	164.15	
2022年9月期	114.05	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	29,232	23,993	82.1	448.02
2022年9月期	23,725	18,457	77.8	343.96

(参考) 自己資本 2023年9月期 23,993百万円 2022年9月期 18,457百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年 9月期の個別業績予想(2023年10月 1日 ~ 2024年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,230	4.1	3,920	17.0	3,940	36.9	2,740	42.8	51.16
通期	28,260	10.0	7,130	27.4	7,160	38.7	4,980	43.5	92.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)における世界経済は、諸物価の高止まりに加え、欧米におけるインフレ防止策の影響や地政学リスクの高まり等で、景気の天井感が出始めました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、当連結会計年度前半は、コロナ禍において二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして高い人気を持続しましたが、後半は、ポストコロナにおける同ブームの減速、かつ上述の世界経済の現況下、欧州での天候不順などが加わり、かつての勢いが衰えてきました。然しながら、好調な前半が牽引する形で当連結会計年度を通じ、概ね良好な販売を享受することができました。

このような状況下、当社は期初に策定した計画通りに生産・販売を実行すると共に、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制を引き続き成功裏に持続させました。

当連結会計年度における日本及び海外を合わせた販売数量は前年度比2.8%増となりました。欧州市場の販売数量は、需要の落ち着きを反映して前年度比0.2%増で推移しました。北米市場の販売数量は、代理店が前連結会計年度において販売好調ななかで積み増した在庫の調整を図ったこと、及び当連結会計年度の需要減により、前年度比47.7%減となりました。日本市場の販売数量は、前年度比2.3%減ですが当連結会計年度内ではポストコロナの需要減は見受けられませんでした。アジア市場の販売数量は、中国において好調な需要が続くなか、前々連結会計年度の代理店による発注遅れの影響も一巡し、販売が前年度比90.1%増と大幅に増加したこと、前年度比72.8%増となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、中国を中心とするアジア市場の好調と円安効果が牽引し、売上高は33,616,724千円と前年度比4,663,211千円(16.1%)の増収となりました。資材費等のコストアップはありましたが、2022年10月に行った一斉値上げと新たに投入した新モデル(X-15シリーズ)発売に伴う単価アップ等から、営業利益は9,825,750千円と前年度比1,443,489千円(17.2%)の増益となりました。経常利益は9,858,156千円と前年度比1,354,637千円(15.9%)の増益、税金等調整前当期純利益は9,859,169千円と前年度比1,355,599千円

(15.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,068,677千円と前年度比1,050,068千円(17.4%)の増益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は6,364,866千円と、前年度比396,249千円(6.6%)の増収となりました。

②欧州

売上高は14,658,748千円と、前年度比2,064,018千円(16.4%)の増収となりました。

③北米

売上高は3,529,021千円と、前年度比1,644,984千円(△31.8%)の減収となりました。

④アジア

売上高は8,043,376千円と、前年度比3,586,855千円(80.5%)の増収となりました。

⑤その他の地域(オセアニア、南米)

売上高は1,020,711千円と、前年度比261,072千円(34.4%)の増収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート(期中平均):1ドル=139.57円、前年度比15.70円の円安、1ユーロ=149.34円、前年度比14.48円の円安となりました。また、海外子会社換算レート(2023年6月30日):1ドル=144.99円、前年度比8.31円の円安、1ユーロ=157.60円、前年度比14.93円の円安となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、欧米におけるインフレ防止策の影響や地政学リスクの高まりが続くことから、一般的にブレキがかかり、一部国・地域では景気が後退するリスクも存在するとみられます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速に天候不順なども加わり需要が減退する一方で、生産体制や国際物流の改善により製品が潤沢に供給され、足下流通は在庫過多の傾向にあります。他方、欧州、中国における規格改定に伴い、主力モデル (NEOTEC III、GT-Air III等) がモデルチェンジすることによる新規格品に対する代理店・販売店の品揃え需要等があり、今後、需要が決定的に減退するとは考えておりません。欧州市場においては、当連結会計年度に在庫が積み上がった当社子会社が新規発注の調整を余儀なくされる見通しであるものの、現地在庫と新規仕入れ合計では販売量は微減に留まる見通しです。北米市場は、景気が比較的底堅く推移しており、又、代理店も過度な在庫過多の状況にはないため、当社製品も順調に販売が推移すると予測しています。アジア市場は、中国市場において、景況感が不透明となりつつあることに加え、新規格の認証手続きに時間を要したこともあり、期初は販売がある程度落ち込みますが、主要モデルの新規格認証取得は既に完了していること、ブランド力のある製品は立ち直りが比較的早いと分析されていることから、その後は安定した需要が続くと予測しております。日本市場は、ポストコロナも比較的堅調な需要が続いており、翌連結会計年度を通じて安定的に継続すると想定しております。

このような状況のなか、2024年9月期 (2023年10月1日から2024年9月30日まで) の連結業績の見通しにつきましては、売上高は35,120,000千円と当期比1,503,275千円 (4.5%) の増収、営業利益は9,630,000千円と当期比195,750千円 ($\Delta 2.0\%$) の減益、経常利益は9,630,000千円と当期比228,156千円 ($\Delta 2.3\%$) の減益、親会社株主に帰属する当期純利益6,770,000千円と当期比298,677千円 ($\Delta 4.2\%$) の減益としております。為替レートにつきましては、通期平均で1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としております。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は32,805,478千円で、前年度比3,376,847千円増加致しました。主な変動要因は、現預金が880,064千円、棚卸資産が1,310,931千円、設備投資により有形固定資産が871,566千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は5,660,235千円で、前年度比873,006千円減少となりました。主な変動要因は、買掛金が858,642千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27,145,242千円で、前年度比4,249,854千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4,058,954千円増加したことによるものです。

(次期の見通し)

2024年9月期の総資産は当連結会計年度末比で173,521千円増加し32,979,000千円、負債は1,064,235千円減少し4,596,000千円、純資産は1,237,757千円増加し28,383,000千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」と表示します。) の残高は、前年度末に比べ880,064千円 (6.34%) 増加し、14,767,282千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、6,354,767千円の増加 (前年度は6,027,263千円の増加) となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加9,859,169千円、減価償却費による資金の増加1,486,429千円であり、主な減少は、棚卸資産の増加による減少1,081,709千円、法人税等の支払による資金の減少3,004,117千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、2,350,506千円の減少 (前年度は1,845,714千円の減少) となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得2,237,150千円、システム導入による無形固定資産の取得59,520千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、3,461,862千円の減少 (前年度は2,270,898千円の減少) となりました。主な内訳は、配当金の支払額3,002,990千円、自己株式の取得353,599千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,444,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,774,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5,534,000千円減少する見通しであり、2024年9月期末の資金残高は952,282千円減少し13,815,000千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	75.0	77.9	77.7	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	449.5	568.4	476.8	373.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	754.5	766.3	835.0	710.5

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。また、2021年9月期より株主優待制度を導入致しました。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき66円（前期比10円増（※））とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき63円（当期比3円減）を予定しております。

※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,217	14,767,282
受取手形	294,601	92,392
売掛金	2,933,908	2,545,443
商品及び製品	2,527,624	3,278,479
仕掛品	1,082,031	1,557,250
原材料及び貯蔵品	1,300,821	1,385,679
その他	1,510,113	1,937,070
貸倒引当金	△2,902	△5,394
流動資産合計	23,533,416	25,558,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,291	4,642,333
減価償却累計額	△2,330,056	△2,447,042
建物及び構築物(純額)	1,847,234	2,195,290
機械装置及び運搬具	4,367,929	5,082,595
減価償却累計額	△3,055,171	△3,383,417
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,758	1,699,178
工具、器具及び備品	5,145,629	5,956,817
減価償却累計額	△4,774,059	△5,204,798
工具、器具及び備品(純額)	371,570	752,018
土地	235,118	257,294
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△37,404	△54,028
リース資産(純額)	45,716	29,092
建設仮勘定	520,152	181,930
使用権資産	501,386	615,363
減価償却累計額	△139,582	△164,247
使用権資産(純額)	361,804	451,116
有形固定資産合計	4,694,355	5,565,922
無形固定資産	135,738	159,761
投資その他の資産		
繰延税金資産	598,886	1,106,455
その他	466,233	415,135
投資その他の資産合計	1,065,119	1,521,591
固定資産合計	5,895,213	7,247,274
資産合計	29,428,630	32,805,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344,571	485,929
リース債務	70,123	100,734
未払金	459,691	471,020
未払法人税等	1,587,544	2,071,269
賞与引当金	305,000	355,700
その他	1,650,731	1,221,005
流動負債合計	5,417,662	4,705,659
固定負債		
リース債務	346,279	358,422
退職給付に係る負債	679,628	507,203
資産除去債務	41,529	41,605
その他	48,141	47,345
固定負債合計	1,115,579	954,576
負債合計	6,533,242	5,660,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	21,103,439	25,162,393
自己株式	△120,030	△382,888
株主資本合計	22,824,112	26,620,208
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,039	582,826
退職給付に係る調整累計額	△147,766	△72,695
その他の包括利益累計額合計	53,272	510,130
非支配株主持分	18,003	14,903
純資産合計	22,895,387	27,145,242
負債純資産合計	29,428,630	32,805,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,953,513	33,616,724
売上原価	15,776,697	18,314,753
売上総利益	13,176,816	15,301,970
販売費及び一般管理費		
販売手数料	118,849	133,102
荷造運搬費	361,785	438,388
広告宣伝費	995,395	1,079,418
貸倒引当金繰入額	3,765	6,510
役員報酬	187,868	194,800
給料及び賞与	933,700	1,061,259
賞与引当金繰入額	13,800	17,600
退職給付費用	38,676	35,274
株式報酬費用	113,190	124,966
保険料	94,753	115,058
減価償却費	165,634	204,667
支払手数料	538,751	618,000
その他	1,228,383	1,447,173
販売費及び一般管理費合計	4,794,555	5,476,220
営業利益	8,382,260	9,825,750
営業外収益		
受取利息	2,773	8,819
為替差益	99,088	-
受取保険金	20	-
補助金収入	10,365	10,631
特許和解金	-	11,364
雑収入	20,281	25,933
営業外収益合計	132,529	56,749
営業外費用		
支払利息	7,218	8,944
障害者雇用納付金	2,750	2,500
為替差損	-	6,819
雑損失	1,303	6,079
営業外費用合計	11,271	24,343
経常利益	8,503,518	9,858,156
特別利益		
固定資産売却益	51	1,892
特別利益合計	51	1,892
特別損失		
固定資産売却損	-	878
特別損失合計	-	878
税金等調整前当期純利益	8,503,570	9,859,169
法人税、住民税及び事業税	2,593,324	3,329,509
法人税等調整額	△108,362	△539,016
法人税等合計	2,484,961	2,790,492
当期純利益	6,018,609	7,068,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,018,609	7,068,677

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	6,018,609	7,068,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	411,645	378,688
退職給付に係る調整額	75,158	75,070
その他の包括利益合計	486,803	453,758
包括利益	6,505,413	7,522,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,506,686	7,525,534
非支配株主に係る包括利益	△1,273	△3,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	17,290,836	△187,202	18,944,337
当期変動額					
剰余金の配当			△2,199,062		△2,199,062
親会社株主に帰属する当期純利益			6,018,609		6,018,609
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分		△4,868		67,433	62,565
自己株式処分差損の振替		4,868	△4,868		-
連結範囲の変動			△2,074		△2,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,812,602	67,172	3,879,774
当期末残高	1,421,929	418,773	21,103,439	△120,030	22,824,112

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△210,606	△222,924	△433,531	18,003	18,528,809
当期変動額					
剰余金の配当					△2,199,062
親会社株主に帰属する当期純利益					6,018,609
自己株式の取得					△261
自己株式の処分					62,565
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動					△2,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,645	75,158	486,803	-	486,803
当期変動額合計	411,645	75,158	486,803	-	4,366,578
当期末残高	201,039	△147,766	53,272	18,003	22,895,387

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	21,103,439	△120,030	22,824,112
当期変動額					
剰余金の配当			△3,005,059		△3,005,059
親会社株主に帰属する当期純利益			7,068,677		7,068,677
自己株式の取得				△353,599	△353,599
自己株式の処分		△4,663		90,741	86,077
自己株式処分差損の振替		4,663	△4,663		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,058,954	△262,858	3,796,096
当期末残高	1,421,929	418,773	25,162,393	△382,888	26,620,208

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	201,039	△147,766	53,272	18,003	22,895,387
当期変動額					
剰余金の配当					△3,005,059
親会社株主に帰属する当期純利益					7,068,677
自己株式の取得					△353,599
自己株式の処分					86,077
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	381,787	75,070	456,857	△3,099	453,758
当期変動額合計	381,787	75,070	456,857	△3,099	4,249,854
当期末残高	582,826	△72,695	510,130	14,903	27,145,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,503,570	9,859,169
減価償却費	1,014,123	1,486,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	2,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,500	50,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,888	△69,810
受取利息及び受取配当金	△2,773	△8,819
受取保険金	△20	-
補助金収入	△10,365	△10,631
支払利息	7,218	8,944
為替差損益 (△は益)	△155,397	△183,186
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△1,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△743,114	743,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,120,948	△1,081,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	564,660	△970,079
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159,393	△211,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293,974	△385,605
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△81,329	-
その他	23,160	119,814
小計	8,118,983	9,348,378
利息及び配当金の受取額	2,773	8,819
保険金の受取額	20	-
補助金の受取額	10,365	10,631
利息の支払額	△7,218	△8,944
法人税等の支払額	△2,097,660	△3,004,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027,263	6,354,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,637,994	△2,237,150
有形固定資産の売却による収入	310	2,037
無形固定資産の取得による支出	△64,662	△59,520
その他	△143,368	△55,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,714	△2,350,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	△353,599
配当金の支払額	△2,198,662	△3,002,990
リース債務の返済による支出	△71,973	△105,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270,898	△3,461,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	502,642	337,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,413,292	880,064
現金及び現金同等物の期首残高	11,426,062	13,887,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,862	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,887,217	14,767,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

・連結子会社の数 8社

・連結子会社の名称

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI ITALIA S. R. L.

SHOEI ASIA CO., LTD.

首維(上海)摩托車用品有限公司

株式会社SHOEI SALES JAPAN

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI (EUROPA) GMBH、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION、SHOEI ITALIA S. R. L.、SHOEI ASIA CO., LTD.の事業年度の末日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

首維(上海)摩托車用品有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に仮決算を実施しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によりしております。

b 仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ヘルメット関連事業においては、主に乗車用ヘルメット、ヘルメット関連製品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。海外の販売については、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、船積み時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）及び当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
5,968,617	2,619,799	2,760,192	7,214,737	4,882,569	291,436	3,155,324	1,301,195	759,639	28,953,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	4,779,267	ヘルメット関連事業
岡田商事㈱	4,196,738	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
6,364,866	2,773,483	3,518,052	8,367,212	3,156,720	372,300	6,314,314	1,729,061	1,020,711	33,616,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事㈱	4,255,247	ヘルメット関連事業
XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO., LTD.	3,709,618	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	426円33銭	506円60銭
1株当たり当期純利益	112円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	131円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(2022年9月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,018,609	7,068,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,018,609	7,068,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,649	53,658

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(2022年9月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,200,000株(上限)
- ③ 取得する期間
2023年11月16日～2024年3月31日
- ④ 取得価額の総額
2,000,000,000円(上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	32,622,660	118.8
官需用ヘルメット	70,235	96.8
その他	3,884,113	134.9
合計	36,577,009	120.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	21,270,787	100.7	8,052,591	48.6
官需用ヘルメット	38,206	55.6	8,665	18.8
その他	2,999,554	107.3	549,706	42.5
合計	24,308,548	101.4	8,610,962	48.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第1四半期後半より、受注から出荷までのリードタイムを短縮させる目的で、月次の受注数量をコントロールしていましたが、当第3四半期後半より解除しております。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	29,798,184	113.7
官需用ヘルメット	75,617	252.5
その他	3,742,922	137.3
合計	33,616,724	116.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡田商事㈱	4,196,738	14.5	4,255,247	12.7
XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO., LTD.	1,978,416	6.8	3,709,618	11.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	前期比 (%)	2024年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	1,758,659	2,228,797	126.7	3,747,028	168.1
減価償却費(千円)	1,014,123	1,486,429	146.6	1,600,564	107.7
研究開発費(千円)	185,350	195,265	105.3	247,511	126.8

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	641,362	155,523	120,316	313,851	1,875,709
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	6,436,888	750,825	563,293	2,533,000	3,361,220
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	4,888,828	480,171	359,476	1,977,609	3,181,846